



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
コード番号 2058 URL <https://www.k-higashimaru.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 勤
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部部长 (氏名) 松久保 稔 (TEL) 099-273-3859
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,455	18.2	16	—	54	—	101	—
2024年3月期第1四半期	2,922	11.9	△48	—	△18	—	△32	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 71百万円(392.5%) 2024年3月期第1四半期 14百万円(△79.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	25.73	—
2024年3月期第1四半期	△8.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,525	5,241	33.8
2024年3月期	14,700	5,206	35.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 5,241百万円 2024年3月期 5,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,750	6.4	12	—	54	27.6	1	—	0.40
通期	13,469	3.5	229	—	259	371.9	113	—	28.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,746,000株	2024年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	799,823株	2024年3月期	799,823株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	3,946,177株	2024年3月期1Q	3,936,177株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]3ページ、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、社会活動の活性化に伴う人流の回復や賃金の上昇傾向などにより個人消費が持ち直したことや、インバウンド需要が増加する動きを続けたことで景気が緩やかに回復しました。しかしながら、円安進行などの影響により、原材料価格や生産・輸送コストの高騰による企業収益の悪化や、食料品や生活必需品の値上がりなどによる家計負担の増加が懸念される状況は継続しております。

このような環境のなか、当社グループの事業環境におきましては、個人消費や外食需要、インバウンド需要の回復基調を受けて売上を伸ばすことができた反面、主要原材料、燃料費、輸送費及び資材費などのコスト高騰の影響は深刻化しており、工場の生産効率の改善や販売価格の見直しなどによる収益力強化に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高34億55百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益16百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）、経常利益54百万円（前年同四半期は経常損失18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円）となりました。

①水産事業

水産事業におきましては、行動制限の完全解除で外食及び業務用向け関連商材の売買は増加傾向にあり、市場の流通も活発さを取り戻しています。しかしながら、飼料代や資材費、運送費等の養殖生産コスト上昇の影響を受けて一部魚種では魚価の高騰が継続しており、量販店全体が少しでも安い商材を求める傾向にあります。

養魚用配合飼料の主要原料となる魚粉の供給環境は回復傾向にあるものの、油脂関係の価格上昇は継続しており、円安進行は原材料費や燃料費、資材費、輸送費といった配合飼料生産コストの増加に影響を及ぼしており、利益が圧縮される動きとなっています。今後も継続するコスト上昇を考慮して、製品価格の再改定実施を決断せざるを得ない状況で推移しました。

エビ飼料類は、新規販売先との取引開始や既存販売先でのシェア率アップができたことや、販売先の養殖在池尾数が多く良好な育成状況であったことから販売が順調に進み、前年同期を上回りました。ハマチ飼料類は、販売先の養殖在池尾数が多かったことや、値上げ前の買い込みで販売が増加したことから前年同期を上回りました。ヒラメ・マダイ飼料類は、製品の品質を評価していただいたことで拡販ができたことや販売先の養殖在池尾数が多かったこと、値上げ前の買い込みがあったことから前年同期を上回りました。

魚類種苗生産事業は、放流事業向けは減少したものの、ヒラメ成魚販売が順調に拡大し、養殖業者向けも増加したことから前年同期を上回りました。鮮魚販売事業は、外食等業務用向け販売が増加傾向にあり、量販店向け定番商品の販売が順調に推移したことから、前年同期を上回りました。クルマエビ養殖事業は、養殖池の環境が改善できたことで在庫数量が多くなり出荷数量も増加したこと、販売単価が上昇したことから、前年同期を上回りました。魚類養殖事業は、スギの出荷重量が増加し販売単価も上がったものの、前期で養殖を終了したクロマグロの出荷がなかったことから、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は20億30百万円（前年同四半期比27.2%増）、セグメント利益は71百万円（前年同四半期比95.0%増）となりました。

②食品事業

食品事業におきましては、人出や物流が回復したことで量販店や外食産業はコロナ禍前の状況に戻つつあります。一方で円安進行や、原料費、資材費、エネルギー関連商材の価格高騰などの影響により、食料品価格の値上がりは続いております。

当社グループにおきましても、主原料の小麦粉の価格が高止まりしており、パーム油など其他原材料の価格も高騰を続けている状況の中で、販売店での拡販競争は厳しさを増しており、生産性の改善やコストを適切に転嫁した製品価格改定の再実施の見定めに取り組んでまいりました。

即席麺類は、インバウンド需要の回復傾向を受けて、海外向け自社商品やPB商品の販売が増加したことから、前年同期を上回りました。乾麺類（うどん・そうめん等）は、自社商品が休売の影響で減少したものの、規格変更によりPB商品の販売が増加したことから、前年同期とほぼ同様に推移しました。主力商品の皿うどん類は、

P B商品が終売の影響で減少したものの、価格改定後の自社商品販売が順調に推移したことから、前年同期を上回りました。ラーメン類は、海外向けP B商品の受注が大幅に増加し、前年同期を上回りました。

カレールー・シチュールー類は、レトルト商品の販売が共同購入向けを中心に好調であり、新商品の販売や大型スポット企画の採用などもあり、前年同期を上回りました。穀粉類は、海外向け業務用や小売商品の販売は増加傾向にあるものの、大手販売先の仕様変更や原料事情による販売の減少があったことから、前年同期を下回りました。かき揚げ類は、北陸応援フェアや高齢者施設給食向けの受注は順調に推移しましたが、原料となる白エビの極端な不漁の影響で共同購入向け受注の数量を制限したことから、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は14億24百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益は50百万円（前年同四半期比218.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億24百万円増加し、155億25百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が33百万円増加し、受取手形及び売掛金が6億29百万円増加し、商品及び製品が2億29百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ7億89百万円増加し、102億83百万円となりました。これは、主として買掛金が2億86百万円増加し、短期借入金が7億28百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ35百万円増加し、52億41百万円となりました。これは、利益剰余金が66百万円増加し、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、通常第1四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の割合が高くなる季節的特徴があります。2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました「2024年3月期決算短信」における業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446	1,480
受取手形及び売掛金	2,057	2,686
商品及び製品	770	1,000
仕掛品	421	512
原材料及び貯蔵品	1,982	1,889
その他	160	129
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	6,826	7,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,275	2,250
土地	2,222	2,222
その他（純額）	1,676	1,670
有形固定資産合計	6,174	6,143
無形固定資産		
のれん	47	42
その他	30	35
無形固定資産合計	78	78
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,667	1,664
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	1,620	1,617
固定資産合計	7,873	7,839
資産合計	14,700	15,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	796	1,083
短期借入金	3,128	3,857
未払法人税等	117	17
賞与引当金	176	127
その他	792	973
流動負債合計	5,012	6,059
固定負債		
長期借入金	2,864	2,754
役員退職慰労引当金	40	42
退職給付に係る負債	82	82
その他	1,493	1,345
固定負債合計	4,482	4,224
負債合計	9,494	10,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	431	431
利益剰余金	4,674	4,740
自己株式	△875	△875
株主資本合計	4,834	4,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	341
その他の包括利益累計額合計	371	341
純資産合計	5,206	5,241
負債純資産合計	14,700	15,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,922	3,455
売上原価	2,422	2,836
売上総利益	500	618
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	137	153
貸倒引当金繰入額	0	2
給料及び賞与	121	126
賞与引当金繰入額	28	30
退職給付費用	6	6
役員退職慰労引当金繰入額	0	2
その他	254	280
販売費及び一般管理費合計	548	601
営業利益又は営業損失(△)	△48	16
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	7
為替差益	5	3
デリバティブ評価益	14	20
雑収入	13	17
営業外収益合計	40	49
営業外費用		
支払利息	9	11
雑損失	0	1
営業外費用合計	9	12
経常利益又は経常損失(△)	△18	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18	54
法人税、住民税及び事業税	12	17
法人税等調整額	1	△64
法人税等合計	14	△47
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32	101
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	101

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△30
その他の包括利益合計	46	△30
四半期包括利益	14	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	71
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	1,193	—	1,193	—	1,193
養殖魚類	402	—	402	—	402
乾麺・即席麺類	—	573	573	—	573
カレールー・シチュールー類	—	395	395	—	395
穀粉類	—	196	196	—	196
かき揚げ類	—	161	161	—	161
顧客との契約から生じる収益	1,596	1,326	2,922	—	2,922
外部顧客への売上高	1,596	1,326	2,922	—	2,922
セグメント利益又は損失(△)	36	15	52	△70	△18

(注) 1 セグメント利益の調整額△70百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費76百万円、営業外収益10百万円、営業外費用4百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	1,484	—	1,484	—	1,484
養殖魚類	545	—	545	—	545
乾麺・即席麺類	—	681	681	—	681
カレールー・シチュールー類	—	412	412	—	412
穀粉類	—	177	177	—	177
かき揚げ類	—	153	153	—	153
顧客との契約から生じる収益	2,030	1,424	3,455	—	3,455
外部顧客への売上高	2,030	1,424	3,455	—	3,455
セグメント利益	71	50	121	△67	54

(注) 1 セグメント利益の調整額△67百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費72百万円、営業外収益11百万円、営業外費用6百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	111百万円	106百万円
のれんの償却額	4	4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。